

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県長野市
本事業の担当部局名 企画政策部移住推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		長野市マリッジサポートデスク運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)		8,564,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	8,564,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		8,564,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	8,144,000	0	333,000	47,000	40,000	
	対象経費支出予定額	0	8,144,000	0	333,000	47,000	40,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	8,564,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	8,564,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の要因の一つに、未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、結婚は個人の自由であることを踏まえ、結婚を希望する若者の結婚支援を推進する。 平成30年度に実施した「結婚などに関する市民意識アンケートの調査」で「結婚したい」と考えている独身者は7割を超え、未婚の理由として最多回答は「異性と知り合う機会がない」、続いて「理想の相手にまだめぐり合わない」であったことから「出会いの場の創出支援」、「結婚を応援する機運の醸成」及び「若者のライフデザイン形成支援」の三つを柱に事業を推進する。 <本個別事業の位置付け> 「第五次長野市総合計画後期基本計画」の「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。本個別事業は、多様なライフスタイルに対応した支援を個別に行う体制を整備するため長野市マリッジサポートデスクを運営し、結婚を希望する者の出会いの場創出の拡充を図る取組みである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	長野市マリッジサポートデスクの運営	・設置場所：長野市役所企画政策部移住推進課内に設置(夜間相談窓口含む) ・運営体制：結婚支援相談員2名、事務補助職員1名 計3名 ・相談時間：水曜日・金曜日 午前9時30分～午後3時30分 火曜日・木曜日 午後3時30分～午後8時30分 ・ながの結婚マッチングシステムの登録サポート及び登録後のフォロー ・登録者の増加及びマリッジサポートデスクの認知度向上のための周知広報(チラシ・市広報誌・市ホームページ)					
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・女性の登録者が減少している。開設曜日や時間の検討及び業務の効率化を進め、結婚を希望する者が利用しやすい支援体制を整備する。						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		合計特殊出生率			%	1.65	1.30(R5年度)	
		項目			単位	直近の実績値(時点)		

参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率			1.30（R5年）	
	婚姻件数		件	1466（R4年）	
	婚姻率			4.0（R4年）	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	マリッジサポートデスク会員登録数	人	400	300
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	マリッジサポートデスクへの相談の結果、引き合わせが成立した人数(累計)	人	850	488（R5年度）
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県長野市
本事業の担当部局名 企画政策部移住推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		ライフデザイン形成支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成29年度
総事業費(A)(円)		5,038,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 5,038,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,038,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	5,038,000	0	0	0	0	5,038,000
	対象経費支出予定額	5,038,000	0	0	0	0	5,038,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の要因の一つに、未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、結婚は個人の自由であることを踏まえ、結婚を希望する若者の結婚支援を推進する。 平成30年度に実施した「結婚などに関する市民意識アンケートの調査」で「結婚したい」と考えている独身者は7割を超え、未婚の理由として最多回答は「異性と知り合う機会がない」、続いて「理想の相手にまだめぐり合わない」であったことから「出会いの場の創出支援」、「結婚を応援する機運の醸成」及び「若者のライフデザイン形成支援」の三つを柱に事業を推進する。 <本個別事業の位置付け> 「第五次長野市総合計画後期基本計画」の「結婚・妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。本個別事業は、若者が将来のライフデザインを希望をもって描くことができるよう「若者のライフデザイン形成」を支援する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ライフデザイン形成支援	・ワークショップの開催 対象者：高校生～若手社会人 回数：10回程度 人数：20～30人/1回 ファシリテーター、ゲスト：人生の先輩として双方向の交流 ・動画作成 ロールモデルや知識の提供 5～15分×3本程度 ・アンケートの実施 若者の意見の聴取、訴求手段の検討→次年度以降の事業に反映				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		合計特殊出生率		%	1.65	1.30(R5年度)	

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.30 (R5年)	
	婚姻件数		件	1466 (R4年)	
	婚姻率			4.0 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	「ライフデザインを考えるきっかけになった」人の割合	%	74	73.4
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	人生設計(ライフデザイン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	74	74 (R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県長野市
本事業の担当部局名 企画政策部移住推進課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名		長野市結婚新生活支援事業補助金(広報)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)		220,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	220,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		220,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	220,000		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	220,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	0	0	0	220,000		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	220,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の要因の一つに、未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、結婚は個人の自由であることを踏まえ、結婚を希望する若者の結婚支援を推進する。 平成30年度に実施した「結婚などに関する市民意識アンケートの調査」で「結婚したい」と考えている独身者は7割を超え、未婚の理由として最多回答は「異性と知り合う機会がない」、続いて「理想の相手にまだめぐり合わない」であったことから「出会いの場の創出支援」、「結婚を応援する機運の醸成」及び「若者のライフデザイン形成支援」の三つを柱に事業を推進する。 <本個別事業の位置付け> 「第五次長野市総合計画後期基本計画」の「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。本個別事業は、新婚世帯の経済的不安の軽減を図る結婚新生活支援事業補助金を広報するもの。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	フリーペーパーへの広告掲載	若者が多く手にするフリーペーパー2紙に広告を掲載する						
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
		合計特殊出生率			%	1.65	1.30(R5年度)		
		項目			単位	直近の実績値(時点)			

参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率			1.30（R5年）	
	婚姻件数		件	1466（R4年）	
	婚姻率			4.0（R4年）	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	フリーペーパー等に掲載する回数	回	2	2(R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	認知度(申請世帯のうち婚姻前に本支援事業を知っていた世帯の割合)	%	55	50(R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県長野市
本事業の担当部局名 企画政策部移住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	長野市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	58,148,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	58,148,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	58,148,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の要因の一つに、未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、結婚は個人の自由であることを踏まえ、結婚を希望する若者の結婚支援を推進する。 平成30年度に実施した「結婚などに関する市民意識アンケートの調査」で「結婚したい」と考えている独身者は7割を超え、未婚の理由として最多回答は「異性と知り合う機会がない」、続いて「理想の相手にまだめぐり合わない」であったことから「出会いの場の創出支援」、「結婚を応援する機運の醸成」及び「若者のライフデザイン形成支援」の三つを柱に事業を推進する。 <本個別事業の位置付け> 「第五次長野市総合計画後期基本計画」の「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。結婚に伴う経済的負担を不安に感じている結婚を希望するカップルの不安を軽減する取り組みである。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦が市税の滞納がないこと。 夫婦が暴力団員又は暴力団関係者でないこと。 おおむね2年以上継続して本市に居住する意思があること。					
2. 申請見込					
①新規世帯見込		120世帯 上記のうち ともに29歳以下80世帯 その他40世帯	②継続補助世帯見込		
			111世帯 (継続補助規定の有無) 有		
【世帯数積算根拠】					
・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。(参考)					
【令和6年度申請状況】 実施中					

申請世帯数見込	188	世帯
～12月(実績)	53	世帯
1月～3月(見込)	135	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>				
(29歳以下)	80	世帯	×	600,000 円	=	48,000,000 円	新規: 60万円 × 80世帯 × 0.5356(申請額/上限額) =		
(その他)	40	世帯	×	300,000 円	=	12,000,000 円	25,710,000円		
				(継続補助)		22,565,000 円	30万円 × 40世帯 × 0.8228(申請額/上限額) =		
				合計		82,565,000 円	9,873,000円		
							継続: 22,565,000円 × 1式 (R6限度額未満) = 22,565,000円		

3. 広報の実施予定

- ・市報、ラジオ市政番組、チラシ印刷、配布
- ・フリーペーパー(2紙)記事掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.65	1.30(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.30 (R5年)	
	婚姻件数		件	1466 (R4年)	
	婚姻率			4.0(R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	194 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	55	50
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	78.7	78.7